

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	道路網再編成事業費		部課コード	1606	予算事業科目	010802010173	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市建設部	部長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	010802010173	-		
	担当部署	道路管理課	所属長名(1次評価者)	野老山 青信							
	電話番号	088-823-9379	E-mail	kc-160600@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	05 まちの環	政策基本方針	利便性が高く快適な交通環境は、地方中核都市としての拠点性を発揮する上での基盤となるものであり、高速道路や交通ターミナルなど広域交通ネットワークの強化を図るとともに、都市内道路の整備を進めるなど、総合的な交通体系の確立をめざします。 また、環境にやさしい交通手段である路面電車やバスなど既存の公共交通の利便性を向上させるとともに、公共交通への利用転換を図ります。						
款	08 土木費	政策	03 便利で快適な交通網の整備								
項	02 道路橋梁費	施策	02 都市交通の円滑化								
目	01 道路橋梁総務費	区分	06 道路網再編成								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	道路法16条、不動産登記法第115条～第118条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市道内に存在する私有地及び新たに市道編入を行う路線内の私有地		
意図	どのような状態にしていくのか	市道の公共用地として、市道底地の私有地の解消。また、新たに市道編入する路線の用地取得		
手段	事業実施体制等	年間委託契約を締結し、具体的案件ごとに事業発注	事業開始年度	-
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	市道内に存在する未登記土地について、協力の得られた土地について用地測量を行い登記作業を実施している。また、新たに市道編入路線の敷地について登記作業を実施している。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	市道の未登記地の測量筆数	市道内の未登記土地の地積測量を実施した筆数	
	B	市道の未登記地の登記処理筆数	登記に協力が得られた土地について登記処理が完了した筆数	
	C	市道認定路線延長(km)	新たに市道編入した延長	

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	市道の未登記地の測量筆数	目標 150	99	75	79		
		実績	96	55	37			
	B	市道の未登記地の登記処理筆数	目標 150	99	75	79		
		実績	134	79	57			
	C	市道認定路線延長(km)	目標 0.5	0.1	1.8	0.3		
		実績	0.56	0.05	2.41			
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	35,878	32,000	24,763	24,900		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)		32,000			
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	35,878	0	24,763		24,900
	翌年度への繰越額 (千円)	32,000						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	21,000	20,720	20,160	20,160		
		正規職員 (千円)	21,000	20,720	20,160	20,160		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	2.80	2.80	2.80	2.80		
		正規職員 (人)	2.80	2.80	2.80	2.80		
		その他 (人)						
		総コスト=①+② (千円)	56,878	52,720	44,923	45,060		
市民1人当たりコスト (円)		167	155	132				
年度末住民基本台帳人数 (人)	340,695	339,714	339,130					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 9 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の 必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	市道内及び市道編入路線内の所有権移転登記を行う事業である。	
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない				B
事業内容の 有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0		未登記地及び市道編入路線のうち、登記に協力が得られる土地について登記処理を実施。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A			
事業実施の 効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	分筆・登記作業については、委託することにより効率的に作業を進めることができる。	
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B			
事業実施の 公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0		市名義にするための事業であり、適正であると考えられる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A			
総合 点	17.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 16 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--